

地域社会維持推進交付金事業計画書

1 申請者

①申請者概要

ふりがな 氏名 (代表者氏名)	やくしま たろう 屋久島 太郎	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input type="checkbox"/> 大正、 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和、 <input type="checkbox"/> 平成 〇〇年 〇月 〇日 (〇歳)
会社名	〇〇株式会社		区分	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 法人 <input type="checkbox"/> 2. 個人	
連絡先住所等	〒891-0000 鹿児島県熊毛郡屋久島町〇〇番地		現在の職業	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input type="checkbox"/> 3. 社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	
	TEL	〇〇-〇〇-〇〇			
	FAX	〇〇-〇〇-〇〇			
	E-mail	〇〇@〇〇.jp			
現在の事業概要 (既に事業を営んでいる場合)	<p>・現在の事業形態</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>株式会社、<input type="checkbox"/>合同会社、<input type="checkbox"/>合資会社、<input type="checkbox"/>合名会社、<input type="checkbox"/>一般社団法人・財団法人、<input type="checkbox"/>特定非営利活動法人、<input type="checkbox"/>協同組合、<input type="checkbox"/>その他</p> <p>・現事業の年数 〇年</p> <p>・申請</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>初回申請 <input type="checkbox"/>複数年申請 (年目)、初年度採択日 平成 年 月 日</p> <p>・現事業の内容</p> <p>水産物の加工販売</p>				
職歴	<input type="checkbox"/> 昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平〇年〇月	代表取締役就任			
	<input type="checkbox"/> 昭・ <input type="checkbox"/> 平 年 月				

②実施形態

事業開始日	平成 〇年 〇月 〇日				
開業・法人設立日 (予定日)	平成 〇年 〇月 〇日				
申請区分	<input type="checkbox"/> 1. 創業 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業拡大 <input type="checkbox"/> 3. 事業拡大(設備投資を伴わない) <input type="checkbox"/> 4. 特定有人国境離島地域外の創業				
事業実施地 (予定地)	〒891-0000 鹿児島県熊毛郡屋久島町〇〇番地		事業 形態	<input type="checkbox"/> 1. 個人創業 ↳ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している	
産業分類 ※経済センサスの事業分類による	小分類名：〇〇〇			<input type="checkbox"/> 2. 会社設立 ↳ <input type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 <input type="checkbox"/> 2-3 合資会社 <input type="checkbox"/> 2-4 合同会社	
コード(3桁)：〇〇〇				<input type="checkbox"/> 3. 事業承継 ↳ <input type="checkbox"/> 3-1 個人承継 <input type="checkbox"/> 3-2 法人承継	
資本金又は出資金	〇〇〇 千円			<input type="checkbox"/> 4. 事業拡大 ↳ <input checked="" type="checkbox"/> 4-1 規模・能力拡大 <input type="checkbox"/> 4-2 新事業進出	
株主又は出資者数	〇〇 名				

役員・従業員数 ※従業員等の区分は別添による	合計	10名 うち現在週20時間以上勤務している常用雇用人数を記載してください。 8名	内訳	①個人事業主 名	⑤正社員・正職員以外 (事業拡大する部署の従業者) 2名 (名)
				②無給の家族従業者： (事業拡大する部署の従業者) 名 (名)	⑥臨時雇用者 (事業拡大する部署の従業者) 2名 (名)
				③有給役員 2名	⑦派遣従業者名 (事業拡大する部署の従業者) 名 (名)
				④正社員・正職員 (事業拡大する部署の従業者) 4名 (名)	

2 事業内容

①事業名

〇〇株式会社水産加工品製造及び販路拡大事業

②事業概要 (事業拡大の場合、既存事業と新たに拡大する事業の区別が明確になるように記載して下さい。)

ア) 事業概要

弊社では主にトビウオのミンチの生産加工を行っているが、ミンチ加工に伴う廃棄部分(頭、内臓、骨、皮)を乾燥させパウダー状にした「あごだしパウダー」の商品開発を計画している。その商品開発のために必要な乾燥機械及び粉碎機の導入を行う。

◎公募要領 P8③イ) ~ニ) の区分及びその理由

区分：イ) 島外の需要を取り込み、島内の経済及び雇用を拡大させる事業

理由：漁獲量日本一を誇る屋久島のトビウオは、屋久島を代表する産品であり、島外の需要も年々高まっているところである。そのトビウオを使用して新商品を開発することにより、屋久島産トビウオの更なるブランド化が図られ、また、新商品開発に伴う従業員を新規雇用することにより、島内の雇用拡大に寄与するものと思われる。

イ) 事業実施に至る背景(動機)

トビウオの頭や内臓、骨、皮など商品にならない部分は廃棄処分せざるを得ず、その処理にも多額の費用がかかっている。これらの廃棄部分を有効活用できないか検討したところ、上述の「あごだしパウダー」として商品化する案に至ったが、資金調達等の課題が克服できず、事業拡大に足踏みしていた。今回の交付金の支援により、実現への道筋ができたことから、この機会に事業拡大を行いたい。

ウ) 事業性

現在、ミンチについては関東圏を中心とした百貨店、スーパー等に出荷をしており、年々顧客が増加し売上も順調に伸びている。新商品の案について取引先に相談したところ、「商品化出来たらぜひ取引したい」と前向きな返事をいただいていることから、新商品の販路先については担保出来ている。新商品の開発により更なる顧客の確保及び売り上げの増加が見込まれる。

取引店舗数の推移	H27・・・〇〇店	売上高の推移	H27・・・〇〇千円
	H28・・・△△店		H28・・・△△千円
	H29・・・□□店		H29・・・□□千円

エ) 成長性

新商品開発が成功した際は、〇〇県内の△△百貨店や□□県のスーパーとの取引を開始する予定。取扱量はそれぞれ◆◆の規模を考えている。また、事業規模拡大により、製造部門で2名、販路拡大部門で1名の常用雇用を行う予定である。

新商品生産量	H30・・・〇〇トン	取引店舗数	H30・・・〇〇店
	H31・・・△△トン		H31・・・△△店
	H32・・・□□トン		H32・・・□□店

オ) 継続性

〇〇については、長年の固定客がついており、更なる顧客拡大も可能な状況である。また、百貨店と連携したイベントへの出品や新たな顧客獲得等に係る広告宣伝（DM、マーケティング等）についても重点的に実施していく予定である。

売上目標	H30・・・〇〇千円	新規顧客目標	H30・・・〇〇人	広告宣伝費	H30・・・〇〇千円
	H31・・・△△千円		H31・・・△△人		H31・・・△△千円
	H32・・・□□千円		H32・・・□□人		H32・・・□□千円

カ) 事業効果

新商品を開発し、新たな販路拡大を図っていくことにより雇用の創出が図られる。また、これまで廃棄物として処理していたものを再利用することで、産業廃棄物の軽減も図られ、更には廃棄物の利活用という屋久島のクリーンなイメージアップにも貢献できる。

③雇用創出人数	事業開始後、新たに勤務する人数を記載してください。	④雇用開始日 (1年間のうちに雇用する予定のある者全てについて記載してください。)	平成30年4月～ 2名 平成30年9月～ 1名	⑤事業計画期間	平成30年4月1日～ 平成33年3月31日
	3名				

⑥都道府県計画との整合性、基本方針との関連性

鹿児島県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画の「3 屋久島地域」「(5) 雇用機会の拡充」「①農林水産業の再生」において、【多様なニーズに対応した流通機能の強化や大消費地への販売の促進、付加価値の高い製品づくり等に取り組む必要がある】旨記載されており、本事業に合致している。

⑦事業計画期間全体に係る資金計画

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	設備費（機械導入）	〇〇〇〇	自己資金	〇〇〇〇
			金融機関からの借入金 (調達先)	△△△△
			うち、特定有人国境離島地域事業活動支 利子補給金	
	その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）	□□□□		
設備資金の合計		□□□□		
運転資金	人件費 広告宣伝費 研究開発費	〇〇〇〇 △△△ □□□	◎交付金申請額 (内訳)	◆◆◆◆
	運転資金の合計	◆◆◆◆	(1)設備費： 〇〇〇千円 (2)改修費： 千円 (3)広告宣伝費： △△千円 (4)店舗等借入費： 千円 (5)人件費： 〇〇千円 (6)研究開発費： □□千円 (7)島外からの事業所移転費： 千円 (8)従業員の教育訓練経費： 千円	
合計		■ ■ ■ ■	合計	■ ■ ■ ■

(千円)

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- 既に調達済み
- 補助事業期間中に調達見込みがある
- 将来的に調達見込みがある
- 特定有人国境離島地域事業活動支援
利子補給金の利子助成制度を利用（予定）

補助金交付希望相当額の手当方法	金額
自己資金	〇〇〇〇
金融機関からの借入金 調達先：◆◆銀行	△△△△
調達先：	
その他（調達先： ）	

⑧業績評価指標

事業の実施にあたって以下のいずれかの業績評価指標を設定して下さい。

- 付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費の合計額）
- 経常利益（営業利益及び営業外利益の和から営業外費用を控除したもの）
- 売上高

⑨事業スケジュール

（申請に係る事業計画期間が1年間であっても3年間（これを超える場合には5年間）の計画を策定して下さい。）

実施時期	具体的な実施内容
1年目	<ul style="list-style-type: none"> ・ミンチ加工に伴う廃棄部分（頭、内臓、骨、皮）を乾燥させパウダー状にした「あごだしパウダー」の商品開発のために必要な乾燥機械及び粉碎機の導入を行う。 H30年〇月 設備導入 商品開発 H30年●月 新商品販売開始 H31年△月 百貨店との連携イベント参加による販路拡大
2年目	<ul style="list-style-type: none"> ・連携イベントの継続参加及び関東圏での広告宣伝事業の拡大
3年目	<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大部門の人員を増員し、関西圏での販路拡大事業を展開
4年目	
5年目	

⑩業績評価指標の達成計画

	直近年 (29年4月~30年3月期)	1年目 (30年4月~31年3月期)	2年目 (31年4月~32年3月期)	3年目 (33年4月~33年3月期)	4年目 (年月~年月期)	5年目 (年月~年月期)
売上高	千円 〇〇〇	千円 〇〇〇	千円 〇〇〇	千円 〇〇〇	千円	千円
営業利益	△△	△△	△△	△△		
経常利益	◆◆	◆◆	◆◆	◆◆		

人件費	□□	□□	□□	□□		
減価償却費	**	**	**	**		
付加価値額	△△+□□+**	△△+□□+**	△△+□□+**	△△+□□+**		
設備投資額	—	●●	—	—		
従業員数	10人 (うちパート・アルバイト 4人)	13人 (うちパート・アルバイト 5人)	13人 (うちパート・アルバイト 5人)	14人 (うちパート・アルバイト 5人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
うち 雇用 創出 人数	20時間 以上	8人 (うちパート・アルバイト 2人)	10人 (うちパート・アルバイト 2人)	10人 (うちパート・アルバイト 2人)	11人 (うちパート・アルバイト 2人)	人 (うちパート・アルバイト 人)
	20時間 未満	2人 (うちパート・アルバイト 2人)	3人 (うちパート・アルバイト 3人)	3人 (うちパート・アルバイト 3人)	3人 (うちパート・アルバイト 3人)	人 (うちパート・アルバイト 人)

3 当該年度に係る経費明細表

(単位：円)

費目	補助対象経費		経費の内訳
	(消費税込)	(消費税抜)	
(1) 設備費	○○○	●●●	※参考となる根拠資料（見積書）添付 もしくは積算根拠。以下同じ。
(2) 改修費			
(3) 広告宣伝費	□□□	■ ■ ■	
(4) 店舗等借入費			
(5) 人件費	◇◇◇	◆◆◆	※給与・賃金は1人あたり常勤雇用の場合は、 月額35万円、非常勤雇用の場合は、月額20万 円、パート・アルバイトは月額8千円/人を上 限とする。 ※代表者、役員（創業者、雇用主等）及びその 親族（生計を一にする三親等以内）に対する人 件費は対象外。
(6) 研究開発費	△△△	▲▲▲	
(7) 島外からの事業所移転 費			
(8) 従業員の教育訓練経費			
合計	▽▽▽▽	▼▼▼▼	

4 他の補助金等の利用状況（該当案件がある場合のみ記載）

<国の補助金 1>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<都道府県・市町村の補助金 1>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<国の補助金 2>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

<都道府県・市町村の補助金 2>

補助金の名称	
補助率	
補助金額	
交付決定日	平成 年 月

従業員の区分について

従業員とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業員とする。

□個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

□無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

□有給役員

有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

□常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。

○正社員・正職員：常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

○正社員・正職員以外：常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

□臨時雇用者

1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

□派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）

いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

事業分類について

総務省の経済センサスの産業分類一覧をご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>